

公益財団法人都市活力研究所 アーバン・イノベーション・セミナー
『英国におけるモバイル最新動向と Tech City 』

主催: 公益財団法人都市活力研究所、英国総領事館

.....

■開催日時: 2012年9月7日(金)

セミナー10:00~11:30 (9:30 受付開始)、交流会11:30~12:30

■開催会場: 公益財団法人都市活力研究所 アーバンイノベーションホール

大阪市北区梅田一丁目12番39号 新阪急ビル9階

■プログラム

10:00~11:30 講演 『英国におけるモバイル最新動向と Tech City 』

講師 Mr. Tony Hughes

通訳 隈 有希氏(英国総領事館 貿易・対英投資部 上席商務官)

質疑応答 モデレーター 宮松寛有氏(英国総領事館 貿易・対英投資部 上席商務官)

11:30~12:30 交流会

.....

<講師紹介>

Mr. Tony Hughes

(英国貿易総務省 Tech City 投資チーム デジタルコンテンツ・スペシャリスト)



マンチェスター大学院メディア学部を卒業後、TV、デジタル・メディア業界に従事。1990年代後半、欧州での産学連携による新メディア応用研究を目的とした国際デジタル・コンテンツ・センターの設立に尽力し、2002年には英国初のデジタル・コンテンツ専門の起業センターDigitalinc を設立、60社以上の起業をサポート。クリエイティブおよびデジタル産業におけるイノベーション・エージェンシーであるフォーカス・イノベーション社の共同創設者ならびに取締役として、ディベロッパーやコンテンツ・

クリエイターとの協力の下、新製品を市場にリリース。また同社は、コンサルタントとして公的機関やBBCをはじめとする大企業/団体、そして独自のIP開発を目指す中小企業などの支援を実施。

2008年以降、英国貿易投資総省のデジタル・コンテンツ・セクター・チャンピオンとして、外国企業による英国での事業設立・ビジネス拡大をサポート。2010年からは、キャメロン首相が提唱している英国版シリコンバレー「Tech City」の投資チームメンバーとして、海外企業の誘致を担当。

【開催概要】

iPhoneやAndroidをはじめとするスマートフォンは急速にユーザー数を伸ばし、いまや世界共通のコミュニケーション・プラットフォームになりつつある。これにともない、海外のモバイルコンテンツ企業が日本に参入しやすくなったと同時に、日本企業もまた海外市場へ進出するチャンスが広がっている。モバイルコンテンツというと米国に注目が集まりがちですが、総人口数やスマートフォン普及率から見て、ヨーロッパも有力なビジネス展開先だと言える。その視点から、ヨーロッパの中でも特にスマートフォンの利用率が高く、Facebookなどソーシャルコンテンツの利用も加速度的に増加している英国におけるモバイル最新動向と、その産業を支える英国版シリコンバレー「Tech City」の概要についてお話いただいた。Tech Cityの概要に触れる機会はこれまで大阪では極めて少なかったこともあり、参加者は非常に熱心にメモを取り、盛んに質疑がなされた。

■参加者からの質問概要

- ・Q)オープン データインスティテュートというのはスタートしているのか。
⇒A)少し遅れており、来年 2 月にスタート予定。オープンデータインスティテュートでは、あらゆる業種の企業と関係を持ちたいと考えている。
- ・Q)Tech City は英国政府主体(資金含む)なのか、それとも政府が関与しない自然発生的なものなのか。
⇒A)最初にスタートした時は政府からの投資はなかったが、2010年11月からキャメロン首相が提唱し、政府が関与するようになった。民間企業の出資を奨励したり、メンターを企業に派遣して指導することにも、政府が取り組んでいる。また、オリンピックパーク跡地に企業を誘致していくのも政府としてのこれからの課題。そして税制優遇。投資家に有効的な控除制度を取り入れたい。
- ・Q)地方自治体、たとえばロンドン市の関与は。
⇒A)ロンドン市の関与としては、市のエージェンシーであるロンドンエンドパートナーという機関がサポートしている。
- ・Q)現在入られている企業の数・業種はどれぐらいか。
⇒A)TechCity のエリアの境界がないため、正確な数値を把握するのは難しいが、1500 程度と考えている。割合はデザイン系 30%、アプリ、ソフト制作が 30%、サービスエージェンシーが 30%、メディア制作が 10%。
- ・Q)シリコンバレー的な都市として、英国内にもう既にあるブリストルとは棲み分けはどう考えているのか。
⇒A)イギリス内ではメディア、テクノロジー様々な分野において同様の取り組みが行われている。マンチェスターでは“メディアシティ”、リバプールでは“ベストシティ”というシティがある。“ベストシティ”では 1000 を超える中国企業を誘致する取組みがなされている。中央政府としては、TechCity だけではなく、他の都市においても、それぞれに適した形で支援していく予定である。
- ・Q)TechCity に進出する際の課題は
⇒A)クライアントを探すことと、人材を確保(雇用)することが大きな課題となる。既に進出してい

る日本企業の事例でいうと、イギリス国内の企業自体を買収する場合もある。オフィスを設置する際のサポート(会計士、弁護士などの専門家の紹介等)を、英国貿易総省が行っている事例もある。

英国ではなく米国を選ぶ企業が多い理由として、言語の障壁がある。ヨーロッパでは多文化で多言語で困難というイメージが強い。しかし、英国にはヨーロッパの多くの国から企業が集まっていることもあり、ヨーロッパの情報・仕組みがみることができるという利点がある。



参加者 セミナー59名、交流会41名